

令和4年3月

# 真岡市の教育に関するアンケート 報告書

真岡市教育委員会

# 目 次

1.	はじめに .....	1
2.	調査の概要 .....	1
	(1) 調査の目的	
	(2) 調査期間	
	(3) 調査対象	
	(4) 調査方法	
	(5) 調査主体	
	(6) 質問項目	
3.	主な調査結果 .....	3
	(1) 教職員の年代	
	(2) 教職員の経験年数	
	(3) 若手教職員の育成について	
	(4) 教育に関する教職員の意識	
	(5) 研修について	
	(6) 職員間の情報共有	
	(7) 真岡市の教育や教育委員会への意見に関する自由記述（主なもの）	
4.	調査結果を生かした取組について .....	12
	(1) 若手教職員の育成について	
	(2) 研修会について	
	(3) 働き方改革について	
	(4) 特別支援教育について	
	(5) その他	
5.	おわりに .....	15

## 1. はじめに

真岡市教育委員会では、令和3年7月に、初めて市内全教職員を対象とした「真岡市の教育に関するアンケート」を実施し、11月に「真岡市の教育に関するアンケート集計結果」にまとめました。集計結果から、教職員が日々の業務において感じている課題や若手教職員の増加に伴う若手支援の必要性等が明らかになりました。そこで、これらの課題への対応策を検討するために、教職員の経験年数や年代に焦点を当てて分析を行い、その結果や自由記述に基づき現場の声を生かした取組について本報告書にまとめました。

## 2. 調査の概要

### (1) 調査の目的

学校現場における教育課題を明らかにし、課題解決に向けた教育施策を検討するための基礎資料とする。

### (2) 調査期間

令和3年7月28日～9月3日

### (3) 調査対象

真岡市内小中学校教職員（校長 教頭 主幹教諭 教務主任 教諭  
養護教諭・養護助教諭 事務職員 常勤講師 再任用常勤講師）

\*会計年度任用職員、県非常勤職員等は可能な範囲で実施

校種	学校数	調査人数	回答者数	回収率
小学校	14	359	330	91.9%
中学校	9	228	209	91.7%
合計	23	587	539	91.8%

### (4) 調査方法

Google フォームを利用したオンライン回答または紙媒体での回答のどちらかを選択

### (5) 調査主体

真岡市教育委員会 学校教育課 教育政策係

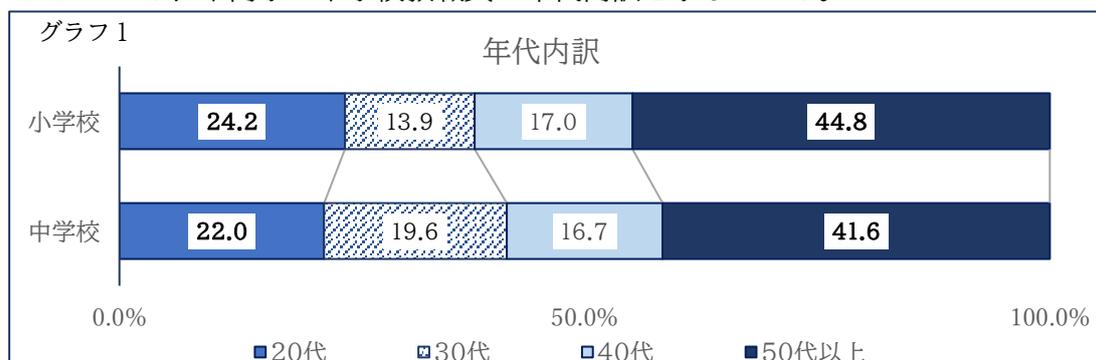
## (6) 質問項目

	質問内容
(1)	年代、経験年数、職種、校種・規模、主な校務分掌
(2)	今年度、特に力を入れて取り組んでいることは何か。
(3)	学校で、特に力を入れていく必要があると思うことは何か。
(4)	教職員としての資質や能力をさらに向上させるために、どのような機会を活用していきたいか。
(5)	芳賀地区市町教育委員会が主催する研修会について、どのような形態が効果的だと思うか。(参加したことのある研修にのみ回答)
(6)	今後、どのような内容の研修を受講したいか。
(7)	校内研修を充実させるために、どのような支援があるとよいか。
(8)	より良い研修のあり方や方法について。(自由記述)
(9)	児童生徒や業務に関わる情報を教職員間で共有できているか。
(10)	(9)で「はい」と回答した教職員のみ回答 教職員間の情報共有として効果的だったものは何か。
(11)	— 初任から教職経験10年までの教職員のみ回答 — 日々の業務を行うにあたり、どのようなことに課題を感じているか。
(12)	— 初任から教職経験10年までの教職員のみ回答 — 同僚や先輩に相談したり、サポートを求めたりできているか。
(13)	— 初任から教職経験10年までの教職員のみ回答 — 日々の業務を行うにあたり、どのような支援が必要か。
(14)	— 教職経験11年以上の教職員のみ回答 — 若手教職員を育てるためのサポートをしているか。
(15)	— 教職経験11年以上の教職員のみ回答 — 若手教職員を育てるためにどのようなことをしている、または、する必要があると思うか。
(16)	— 教職経験11年以上の教職員のみ回答 — これまでを振り返り、自分の指導力や資質の向上につながったと思うものは何か。
(17)	若手教職員をサポートするための校内での取組やアイデア等。(自由記述)
(18)	真岡市の教育に関すること、また教育委員会への意見等。(自由記述)

### 3. 主な調査結果

#### (1) 教職員の年代

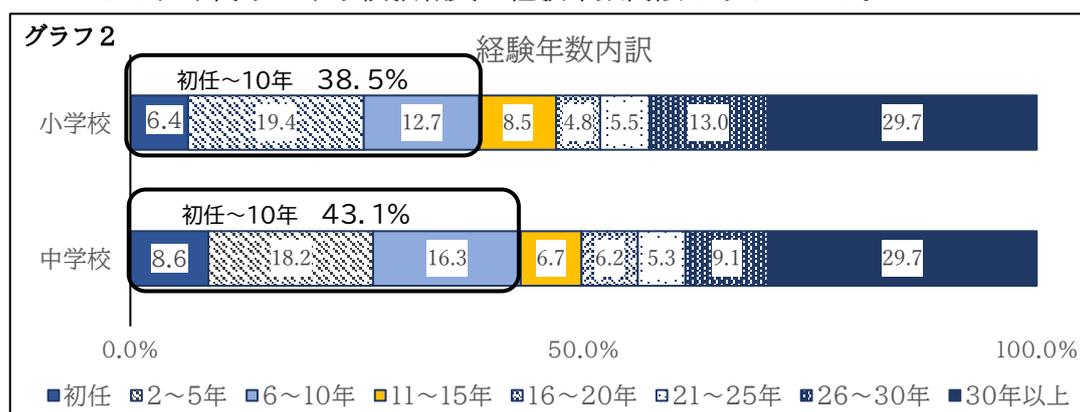
グラフ1は、市内小・中学校教職員の年代内訳を示している。



- ・小・中学校ともに、50代以上の教職員の割合が最も多く4割以上を占めている。小学校30代の教職員の割合が13.9%と最も少なく、中学校と比較すると小学校の方が年代の偏りが大きいと言える。

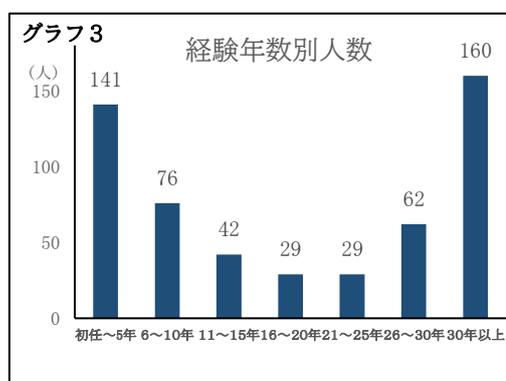
#### (2) 教職員の経験年数

グラフ2は、市内小・中学校教職員の経験年数内訳を示している。



- ・経験年数10年以下の教職員を合わせると、小学校38.5%、中学校43.1%と経験年数10年以下の若手教職員が約4割を占め、中学校においてその割合がやや高い。
- ・経験年数16年～25年までの教職員を合わせると、小学校9.3%、中学校11.5%となり、中堅層の占める割合が約1割程度と少ないことが分かる。

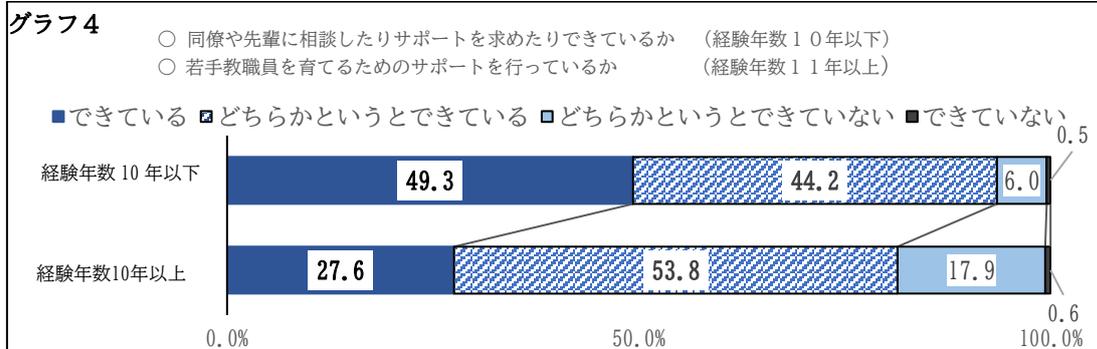
- ・グラフ3は、市内教職員の経験年数別人数を示している。最も多いのは経験年数30年以上、次いで初任～5年までの教職員となり、経験年数16年～25年の中間層が少ないことが分かる。今後、経験年数30年以上のベテラン教職員の退職と若手教職員の増加により、学校運営の主体は若い教職員が中心となることが予想される。



### (3) 若手教職員の育成について

#### ア. 若手教職員の育成に関する意識

グラフ4は、経験年数10年以下の教職員に対して「同僚や先輩に相談したりサポートを求めたりできているか」、経験年数11年以上の教職員に対して「若手教職員を育てるためのサポートを行っているか」という質問をした結果を示している。



- ・若手教職員を育てるためのサポートについて、経験年数11年以上の教職員のうち「できている」「どちらかというのできている」という回答の合計は81.4%となり、若手を育成するためのサポート意識が高いことが分かる。サポートの受け手である経験年数10年以下の若手教職員については、同僚や先輩に相談したりサポートを求めたり「できている」「どちらかというのできている」という回答の合計が93.5%を示し、若手教職員の9割以上が校内での支援を受けられていると感じていることが分かる。

#### イ. 若手教職員のサポートに関する取組やアイデアについての自由記述（主なもの）

アンケート調査では、次のような実践や提案が寄せられた。

##### <校内ミニ研修>

- ・校内で生徒指導や学習指導等、部会ごとの主任がミニ研修会を実施し、先輩教諭の実践や講話を聞く機会を設けている。

##### <バディシステム>

- ・校内師弟制度（バディシステム）を取り入れ、メンタルを含めたサポート体制を構築している。

##### <校内でのOJT>

- ・全職員によるチームとしての学年・学校経営への参画（OJT）を目指す。
- ・学年部会やブロック、教科部会等でのサポートや学年で指導内容や方法を揃えている。
- ・若手応援プロジェクト！と題して、学級経営や部活動、道徳・学級活動の指導等の情報や取組を共有し、困っていることや今さら聞けないこと等をカバーする環境をつくる。

##### <コミュニケーションについて>

- ・いつでも話し合えるような関係や職場の雰囲気を作る。

##### <授業の参観に関すること>

- ・空き時間に先輩の授業を参観することのできる校内体制を作っている。

##### <校務分掌>

- ・校務分掌では、ベテラン教員と2人体制とし、共に学び合いながら業務に取り組む。

##### <業務削減>

- ・業務を減らし、教科指導、学級経営、児童理解に集中できる環境をつくる。

##### <情報共有>

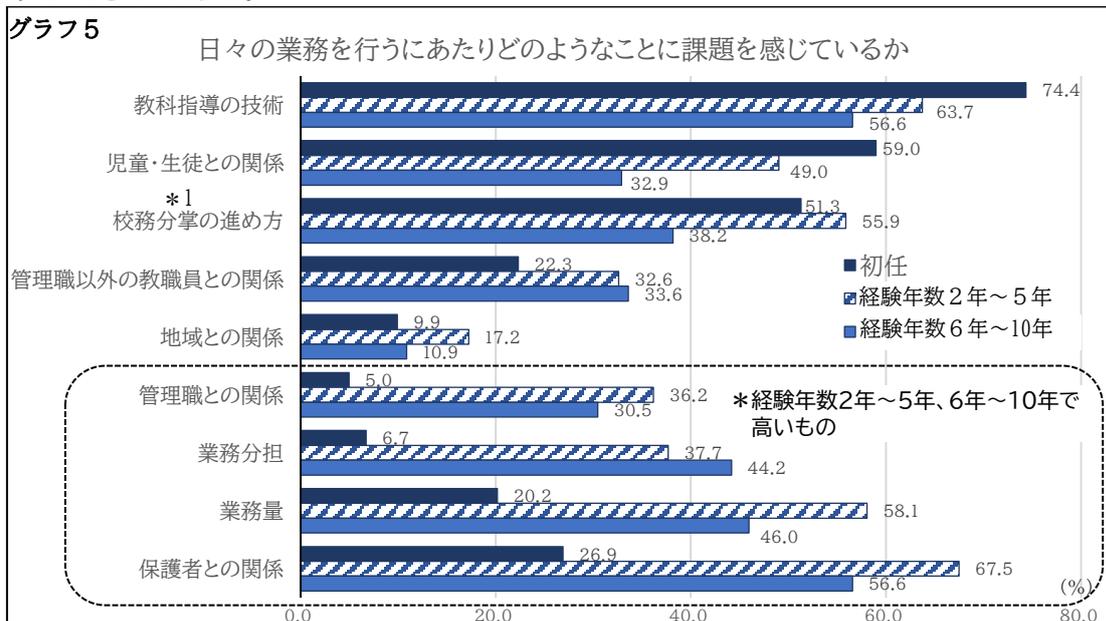
- ・指導案や教材のデータを市内の学校で共有できると参考になる。

##### <その他>

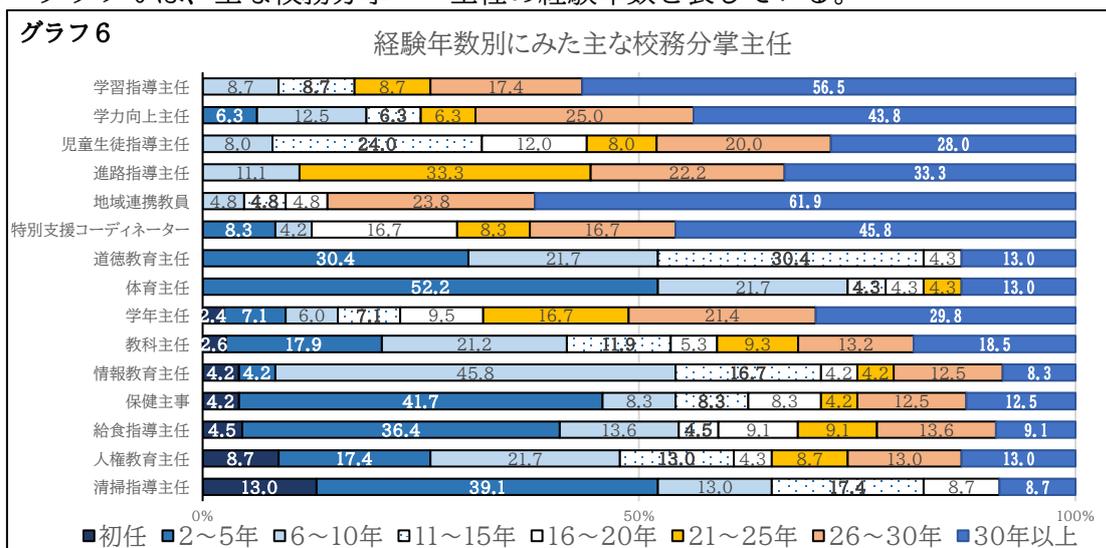
- ・ICT関係を始めとして、若手教職員に助けられていることが多いので、若手の得意な分野を生かす。等

## ウ.若手教職員が感じている課題

グラフ5は、経験年数10年以下の教職員が、日々の業務で感じている課題を経験年数別に示したものである。



グラフ6は、主な校務分掌<sup>\*1</sup>主任の経験年数を表している。



### <初任>

- ・初任の教職員は、「教科指導の技術」に課題を感じている割合が74.4%と最も高く、次いで「児童・生徒との関係」(59.0%)「校務分掌の進め方」(51.3%)と続く。初任の半数以上が校務分掌の進め方に課題を感じているということが分かる。グラフ6から、初任であっても、校務分掌主任を担当しているケースがあることが分かる。

### <経験年数2年～5年>

- ・経験年数2年～5年の教職員は、「保護者との関係」に課題を感じている割合が67.5%と最も高く、次いで「教科指導の技術」(63.7%)「業務量」(58.1%)と続く。2年目からは、教科指導や学級経営の他に校務分掌等の業務を任せられるため、「業務量」の多さや、新採指導教員によるサポートがない中で保護者対応の難しさを感じていると考えられる。
- ・グラフ6より、体育主任の約半数が経験年数2年～5年の教職員であることが分かる。

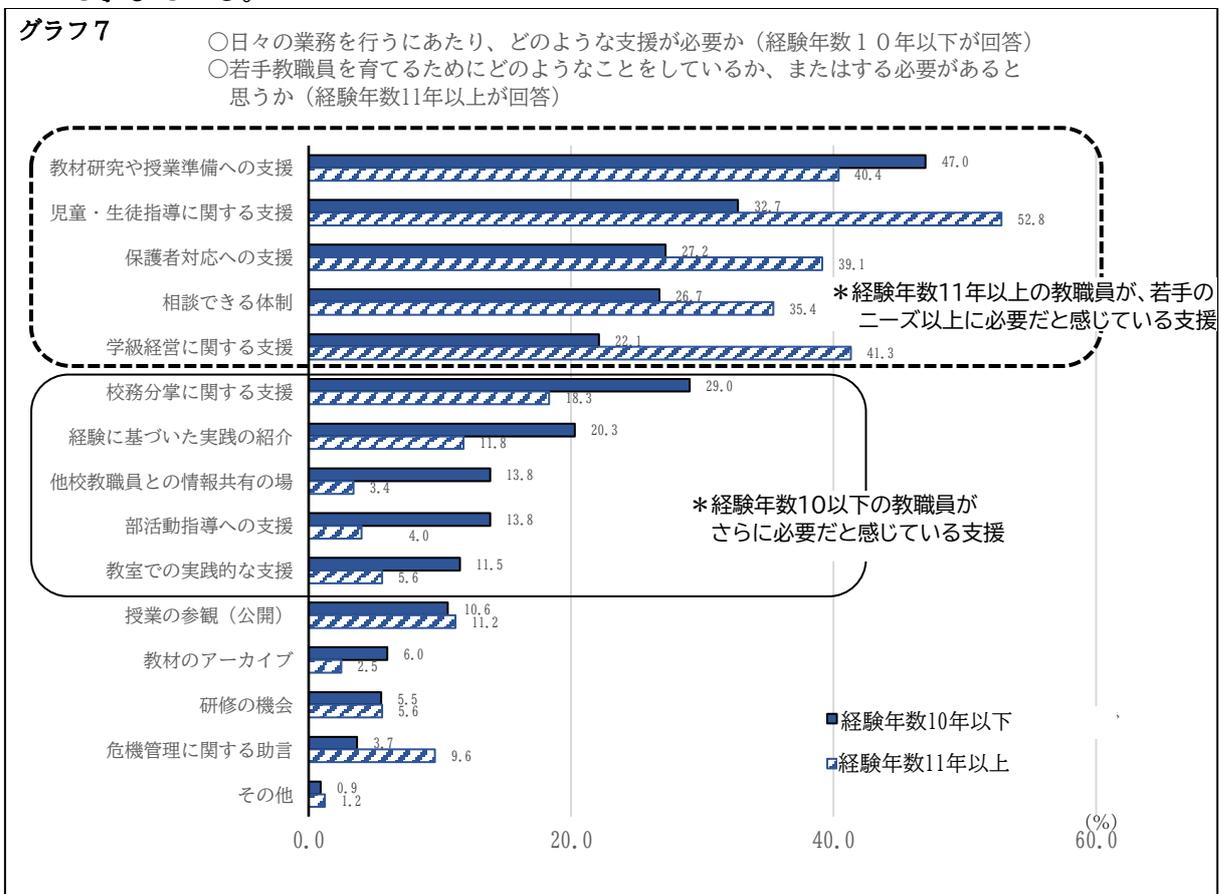
\*1 校務分掌…学校を運営するために必要な業務分担

### ＜経験年数 6 年～10 年＞

- ・経験年数 6 年～10 年の教職員は、「教科指導の技術」「保護者との関係」に課題を感じている割合が共に 56.6%と最も高く、次いで「業務量」(46.0%)「業務分担」(44.2%)と続く。経験年数 2 年～5 年の教職員と比べると割合は減るものの、業務量や業務分担に負担を感じている割合が高い。
- ・グラフ 6 より、情報教育主任の約半数程度が経験年数 6 年～10 年の教職員が担当していることが分かる。
- ・経験年数 10 年以下の教職員の約 6～7 割が、「教科指導の技術」に課題を感じていることが分かる。

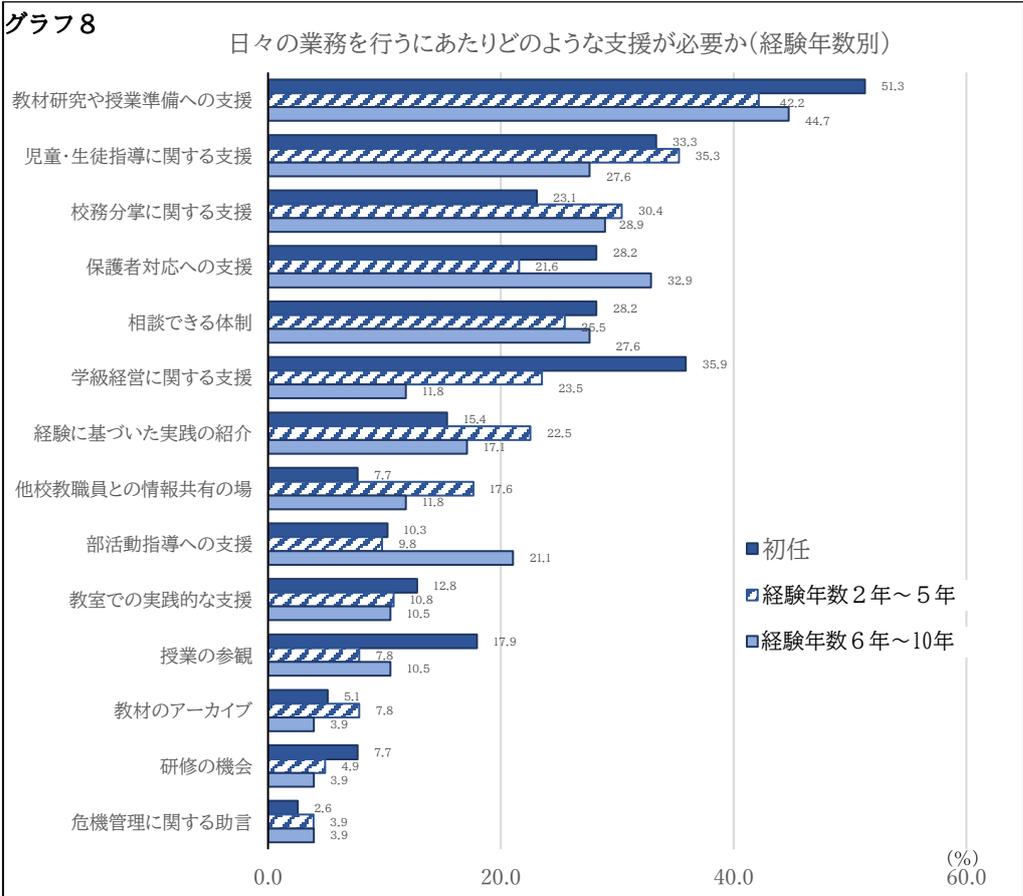
### エ. 若手教職員が必要とする支援

グラフ 7 は、「経験年数 10 年以下の教職員が必要であると感じている支援」、「経験年数 11 年以上の教職員が若手教職員に行っている、または行う必要があると感じている支援」について示している。



- ・経験年数 10 年以下の教職員が、さらに支援が必要だと感じているのは、「校務分掌に関する支援」「経験に基づいた実践の紹介」「他校教職員との情報共有の場」等であった。一方、経験年数 11 年以上の教職員が 10 年以下の若手教職員に対して、ニーズ以上に積極的に支援する必要があると感じているのは、「児童・生徒指導に関する支援」「保護者対応への支援」「相談できる体制」等であった。

グラフ8は、経験年数10年以下の教職員が必要であると感じている支援を経験年数別で表し、そのうちの上位3項目を表1にまとめた。



**表1 経験年数10年以下の教職員が必要であると感じている支援 —上位3項目—**

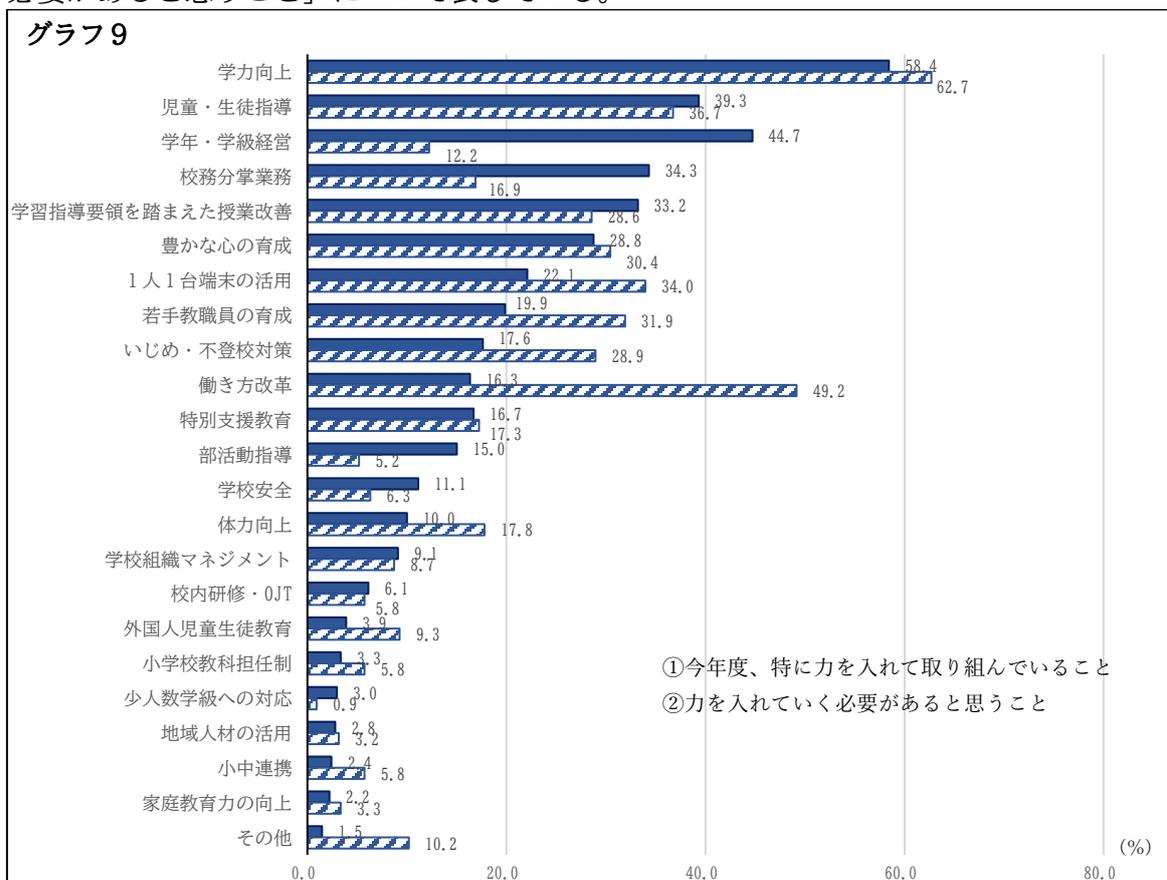
初任	経験年数2年～5年	経験年数6年～10年
教材研究や授業準備への支援 51.3%	教材研究や授業準備への支援 42.2%	教材研究や授業準備への支援 44.7%
学級経営に関する支援 35.9%	児童・生徒指導に関する支援 35.3%	保護者対応への支援 32.9%
児童・生徒指導に関する支援 33.3%	校務分掌に関する支援 30.4%	校務分掌に関する支援 28.9%

- ・表1より、初任から経験年数10年まで、全て「教材研究や授業準備への支援」がトップとなっており、日々の授業や教科指導に関する支援を必要と感じている割合が高い。
- ・経験年数2年～5年、経験年数6年～10年では、「校務分掌に関する支援」が3位に入っている。これは、5ページのグラフ6「経験年数別にみた主な校務分掌主任」から、経験年数10年以下でも多くの校務分掌主任を担当しているという実態から裏付けることができる。
- ・経験年数により必要だと感じている支援はやや異なることが分かる。中堅層の割合が少ないことから、経験年数の浅い若手教職員でも学校運営に関わるような校務分掌を任せられることや経験を重ねることで視野が広がり様々な課題が見えてくること等が要因と考えられる。

#### (4) 教育に関する教職員の意識

##### ア. 特に力を入れて取り組んでいること/力を入れていく必要があること

グラフ9は、「①今年度、特に力を入れて取り組んでいること」「②特に力を入れていく必要があると思うこと」について表している。



・「①今年度、特に力を入れて取り組んでいること」「②特に力を入れていく必要があると思うこと」、どちらも「学力向上」という回答が最も多く、市内教職員の学力向上に対する意識が高いことが分かる。

#### イ. 今後取り組むべき課題

①、②の2つの質問に見られる差から、「現在は取り組めていないが、今後取り組んでいく必要があると思うこと」(課題)について分析した。

①より②の割合が大きい項目*	差 (ポイント)
働き方改革	32.8
若手教職員の育成	12.1
1人1台端末の活用	11.9
いじめ・不登校対策	11.3
体力向上	7.8
外国人児童生徒教育	5.4

\*①「今年度、特に力を入れて取り組んでいること」と②「特に力を入れていく必要があると思うこと」の差が5ポイント以上の項目



現在、力を入れて取り組んでいることに加えて、今後、学校でさらに力を入れて取り組む必要がある課題と認識している教職員が多い項目。

## ウ. 年代別比較

表2は、「今年度、特に力を入れて取り組んでいること」について、年代別上位5項目をまとめたものである。

表2 今年度、特に力を入れて取り組んでいること —上位5項目—

20代		30代		40代		50代以上	
学年・学級経営	55.6%	学力向上	54.0%	学力向上	57.1%	学力向上	64.3%
学力向上	51.6%	学年・学級経営	52.9%	学年・学級経営		学習指導要領を踏まえた授業改善	35.3%
児童・生徒指導	50.0%	児童・生徒指導	44.8%	児童・生徒指導	46.2%	若手教職員の育成	34.5%
豊かな心の育成	34.9%	校務分掌業務	39.1%	校務分掌業務	41.8%	学年・学級経営	31.1%
校務分掌業務	31.7%	学習指導要領を踏まえた授業改善	33.3%	学習指導要領を踏まえた授業改善	33.0%	児童・生徒指導	28.9%

- ・20代においては、「学力向上」よりも「学年・学級経営」の割合が高い。年代と共に「学年・学級経営」の順位が下がり、「校務分掌業務」や「若手教職員の育成」が上位に入る。

表3は、「特に力を入れていく必要があると思うこと」について、年代別上位5項目をまとめたものである。

表3 特に力を入れて行く必要があると思うこと —上位5項目—

20代		30代		40代		50代以上	
働き方改革	55.6%	学力向上	58.6%	学力向上	63.7%	学力向上	69.4%
学力向上	52.4%	1人1台端末の活用	42.5%	働き方改革	56.0%	働き方改革	45.5%
1人1台端末の活用	38.9%	働き方改革		児童・生徒指導	41.8%	若手教職員の育成	42.1%
児童・生徒指導	37.3%	児童・生徒指導	37.9%	学習指導要領を踏まえた授業改善	36.3%	豊かな心の育成	34.5%
体力向上	27.0%	若手教職員の育成	34.5%	豊かな心の育成		児童・生徒指導	34.0%

- ・「特に力を入れていく必要があると思うこと」について、20代のみ「学力向上」よりも「働き方改革」の割合が高い。このことから、「1人1台端末の活用」や「学力向上」に力を入れることが必要であると思いつつも、実際は「学級経営」や「児童・生徒指導」「校務分掌業務」等に力を注がざるを得ない状況にあり、苦心している状況がうかがえる。
- ・50代以上では、「今年度、特に力を入れて取り組んでいること」「特に力を入れていく必要があると思うこと」ともに、「若手教職員の育成」が上位に入っており、若手育成の必要性を感じている教職員の割合が高いことが分かる。

## (5) 研修について

### A. 受講したい研修内容（経験年数別）

表4は、「教職員としての資質や能力を向上させるためにどのような機会を活用していきたいか」という質問に対する回答結果である。約6割の教職員が「県・市等主催の研修」の活用をあげていることが分かる。そこで、「今後、どのような内容の研修を受講したいか」の質問について、経験年数別に分析した。

表4

項目	割合
同僚との日常的な学び合い	68.1%
県・市等主催の研修	59.7%
校内研修	55.3%
教育書やインターネット等での情報収集	32.3%
学年会や教科部会	30.2%
大学等主催研修会への自主的な参加	12.4%
アーカイブでの動画視聴による研修	12.1%
真岡市デジタル教材コンテストへの参加	2.4%

(真岡市の教育に関するアンケート：問4教職員としての資質や能力をさらに向上させるためにどのような機会を活用していきたいか)の結果より)

表5は、受講したい研修内容について、経験年数別に上位5項目をまとめたものである。

表5 経験年数別にみた受講したい研修内容 —上位5項目—

初任	経験年数2年～5年	経験年数6年～10年	経験年数11年～20年	経験年数21年～30年	経験年数30年以上						
教科指導	74.4%	教科指導	53.9%	教科指導	68.4%	教科指導	63.4%	ICT教育	57.1%	ICT教育	50.0%
学級経営	61.5%	学級経営	48.0%	ICT教育	52.6%	ICT教育	49.3%	教科指導	46.2%	組織マネジメント	35.0%
道徳教育	53.8%	児童・生徒指導	46.1%	児童・生徒指導	30.3%	児童・生徒指導	33.8%	児童・生徒指導	24.2%	教科指導	33.8%
児童・生徒指導	48.7%	ICT教育	45.1%	道徳教育	26.3%	教育相談	28.2%	特別支援教育	23.1%	カリキュラム・マネジメント	30.0%
ICT教育	38.5%	道徳教育	34.3%	学級経営	23.7%	特別支援教育	25.4%	カリキュラム・マネジメント	20.9%	特別支援教育	18.8%

- ・「教科指導」「ICT教育」は、全ての経験年数において上位5項目に選ばれている。授業力向上に向けた教科指導の技術やICTを効果的に活用した授業について、研修を望んでいる教職員が多いことが分かる。経験年数が増えると、教科指導の順位が低くなりICT教育の順位が高くなっていることから、中堅以上のベテラン教職員は、教科指導についてはある程度身に付いており、さらにICTを活用した教科指導を充実させていく必要性を感じていることが分かる。
- ・経験年数11年以上になると「特別支援教育」、経験年数21年以上になると「カリキュラム・マネジメント」、経験年数30年以上になると「組織マネジメント」が上位に入っている。

### I. 研修に関する自由記述（主なもの）

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点を踏まえ、多くの教員が参加する研修や多くの教員が参加する必要がある研修は、オンライン研修や動画視聴による研修として行っていたらと大変ありがたい。
- ・リスク回避の観点からはオンライン研修もよいが、同じ悩みを持つもの同士顔を合わせて話し合うことで、不安解消にもつながると思う。
- ・児童生徒がいる時間帯だと補教が必要なため、研修動画のアーカイブ<sup>\*2</sup>がありがたい。
- ・小規模校は情報が少ないため、他校との情報交換や話し合いをしたい。
- ・学校事務における事例研修や事務のスキルアップ研修があるとよい。
- ・現場の実情に即した、より実践的で必要感のある研修が望ましい。
- ・ここ数年、急激な世代交代が進んでおり若手教職員の育成が急務である。リーダー育成に必要な研修を教員向け、事務職員向けに企画していただくとありがたい。等

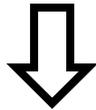
\*2 主に映像編集ソフト等を利用して編集した素材をハードディスクやクラウド上に保存・データベース化する仕組みや映像の保存庫のこと

## (6) 職員間の情報共有

表6は、教職員間での情報共有について分析した結果を表している。

表6 「児童生徒や業務に関する情報を教職員間で共有できているか」の回答

項目	人数	割合 (%)
できている	238	44.2%
どちらかというのできている	273	50.6%
どちらかというのできていない	27	5.0%
できていない	1	0.2%



「どちらかというのできていない」「できていない」と回答した28名の内訳

職種	人数	割合 (%)
教諭	17(n=340)	5.0%
県非常勤・会計年度職員	3(n=11)	27.3%
事務職員	3(n=23)	13.0%
常勤講師	3(n=41)	7.3%
養護教諭	2(n=23)	8.7%

(表中のnは、各職種ごとの回答者の母数)

- ・児童生徒や業務に関する情報共有について、9割以上が「できている」「どちらかというのできている」と回答した。
- ・「どちらかというのできていない」「できていない」と回答した教職員の内訳を見ると、「県非常勤・会計年度職員」の割合が高い。自由記述には、「非常勤には細かい連絡がいただけないことが多く困っている。」(2名)という意見もあり、今後、県非常勤・会計年度職員や事務職員等への情報共有も意識的に行う必要がある。

## (7) 真岡市の教育や教育委員会への意見に関する自由記述(主なもの)

- ・ICT教育に関して、学校差が出ないよう情報教育主任を集めたクラスルーム(オンライン上での情報交換サイト)を作成して情報共有できるとありがたい。
- ・働き方改革もあり、適正な勤務時間になるよう努めているが、業務内容もなかなか精選できず、人員も増えず、難しいのが現状です。児童が楽しく学習できるような教材を研究する時間や、一人一人の実態に合わせた学習を用意する時間を増やしたいです。学校の業務改善や働き方改革の推進をお願いします。
- ・特別支援教育やインクルーシブ教育<sup>\*3</sup>への理解と支援体制をさらにお願ひしたい。
- ・ICT支援員や配慮を必要とする児童へのより丁寧な対応のために教職員の加配をお願ひしたい。
- ・授業改善を進めるうえで「もおかつ子を育てる授業スタイル」は分かりやすく、振り返りやすい。いつも指標となるように目の付きやすい場所に置くようにしている。
- ・オンラインでの研修が可能になったのだから、研修は担当教員だけ受けるのではなく、できる限り全員が受けられるように日程調整ができると思う。例えば道徳研修や学力向上研修等、学校代表が受講して校内に伝達するのは二度手間だと思う。
- ・科学教育センターの授業がなくなり、学力低下が心配される。
- ・設備の改築をお願ひしたい。
- ・非常勤は、細かい連絡がいただけないことが多く、立ち位置が曖昧で。このようなアンケートに参加させていただけることが大変ありがたいです。私達、非常勤の声も届くのだと思うと嬉しくなります。等

\*3 可能な限り障害の有無に関係なく、子ども一人一人の能力や特性に応じて環境を整備し、個別の合理的配慮を提供しながら教育を行うこと

## 4. 調査結果を生かした取組について

アンケートの分析結果や自由記述から明らかになった課題や要望について、教育委員会の各課担当ごとに改善策を検討しました。その中から、調査結果を反映させて既に実施したものの（☑）、改善に向けて今後対応していく予定のもの（□）について、主なものを紹介します。また、今後、検討が必要な課題については、教育委員会で検討会等を設定し、課題改善に向けて継続的に取り組んでいきたいと思っております。

### （１）若手教職員の育成について

#### 教職 2～4 年目教員支援事業の活用

（P7：「経験年数別にみた若手教職員が必要とする支援」の実態を踏まえて）

- 平成 29 年度より市教委主催で実施している教職 2～4 年目教員支援事業において、学習指導の基本的な指導技術や学級経営、児童・生徒指導を中心に対象者のニーズに合わせた適切な支援を行います。「校務分掌に関する支援」等、経験年数 2 年～5 年の教職員が必要だと感じている支援については、校内でサポートできるよう学校を訪問する際に管理職に伝えます。

#### ミドルリーダー育成を視野に入れた市主催研修会の参加対象者設定

（P10：研修に関する自由記述よりミドルリーダー育成について）

- 真岡市学力向上推進研修会は、昨年度まで各校の学習指導主任を対象に実施していましたが、今年度より、各校で学力向上を推進する教員またはミドルリーダーで参加を希望する教員等、参加者の枠を広げてミドルリーダーの育成を図っています。今後も世代交代を視野に入れ、ミドルリーダーの育成を目指した研修の在り方を検討します。

#### 校内での若手育成に関する取組の紹介

（P4：若手教職員の育成に関する自由記述より）

- 真岡東中学校での、若手とベテランがペアを組んで支援するバディシステムの取組、各校でのミニ研修による学び合い等、若手育成のための取組について、リーフレットにまとめ、情報を共有します。

## (2) 研修会について

### 研修内容について

(P10: 受講したい研修内容の結果から)

- 要望が多かった「ICT教育」に関する研修について、今年度は「真岡市教職員 ICT 活用研修」「Google KickStartProgram」「情報セキュリティ研修」「情報モラル研修」「オンライン授業のための ICT 活用研修会」を実施しました。今後も、学校現場や対象者の負担軽減、教職員の年齢構成の変化等を考慮しながら、目的や必要性の観点から研修内容・方法を見直し、教職員の資質・能力の向上が図れるような研修を実施していきます。

### 研修方法について

(P11: 研修に関する自由記述より、Google Meet や Zoom を利用したオンライン研修や動画視聴による研修を増やして欲しい。また、データを校内で活用できるとありがたい)

- 「校務支援システム講習会」をはじめとする ICT に関する情報については、既に校務支援<掲示板>に掲載し活用していただいております。今年度は、「オンライン授業のための ICT 活用研修会」「理科学力向上研修会」「第2回真岡市学力向上推進研修会」等をオンラインで実施しました。また、校内研修に活用したり、大勢の教職員に研修の機会を確保したりできるよう、動画や資料を Google クラウドで視聴・閲覧できるようにしました。すでに、校内研修で活用されています。

## (3) 働き方改革について

(P11: 自由記述より、働き方改革を推進して欲しい)

- 働き方改革については、最も多くの意見が寄せられ、取り組まなければならない課題として挙げられます。教育委員会では、これまでも「学校における働き方改革推進プラン」に基づき、学校における働き方改革を推進してきました。今年度は、業務改善の実践例を各校に配布しました。今後も、「学校で取り組んでいくこと」「教育委員会で取り組んでいくこと」の両面から改革が進むよう、「働き方改革推進委員会」等、現場の声を生かしながら改善に向けて継続して取り組んでいきます。
- 令和4年度から、各種コンクールへの作品募集や財団等からの助成金事業の学校への周知について、事務負担の軽減及びペーパーレス化を図るために、Google クラウドや校務支援システム<掲示板>を利用して行えるようにします。
- 「教育委員会だより もおか」を発行し、教職員の働き方改革に対する保護者や地域への周知と理解に努めました。今後も、学期ごとに回覧板で周知する等、継続して情報を発信します。
- 留守番電話については、順次各校への設置を進めています。
- 休日や夜間の学校の連絡先として、緊急連絡用 Gmail を設定しました。

#### (4) 特別支援教育について

(P11：自由記述より、特別支援教育やインクルーシブ教育への理解と支援体制について)

- 特別支援教育については、対応が急務であると考えています。今年度は、保護者の理解を深めるために、就学時康診断の際に「適切な学びの場について」の動画視聴やチラシの配布を行いました。また、校内での支援体制の構築や特別支援に関する指導力を向上させるため、県教委と連携して担当者連絡会を開催しました。特別支援教育は通常学級の担任にも必要な知識であるため、希望研修となるよう検討していきます。
- 支援員の増加については、可能な限り予算措置について要望すると共に、児童生徒一人一人の特性に応じた適切な支援の在り方についても引き続き助言をしていきます。

#### (5) その他

(P11：自由記述より、学力向上改善プラン作成について、学校単位ではなく各校の学習指導主任を集めて授業改善について話し合い、真岡市として同じ取組をすることで、異動に伴う戸惑いが減る)

- 児童生徒の学習状況の実態と併せて、教職員数や学校規模等の児童生徒を取り巻く環境の違いを考慮する必要があるため、各校ごとに作成しています。学習指導主任を初めて担当する教職員のために、「R4年度真岡市学力向上改善プラン作成のための参考資料」として、R3年度の各校の学力向上に関する具体策を一覧にして配布しました。

(P11：自由記述より、ICT教育に関して、学校差が出ないよう情報教育主任を集めたクラスルームを作成して情報共有できるとありがたい)

- ICT教育研究会事務局用の専用のGoogleアカウントを作成し、各校ICT担当者のオンライン上での情報交換サイトを作成しました。教育委員会も参加し、有効に活用できるように進めていきます。

(P11：ICT教育の担当教職員の仕事の負担軽減、機器の設定作業等もう少し業者分担にできないか)

- 各校に配備される端末やアカウントの管理等、情報教育担当の教員への負担が増加しています。作業のアウトソーシングをより一層進められるようにすることと、学校現場で円滑に機器の運用が進むことを考え、作業内容や委託の有無を検討しながら進めます。

(P11：自由記述より、科学教育センター利用学習がなくなり、これまで実施していた授業が学校での実施となり、学力低下が心配される)

- ☑ 市内児童生徒の理科における学力を支えるために、令和3年度から科学教育センターでの実験観察授業は実施せず、理科担当教員の指導力向上を目指した「理科担当者研修」「理科担当者実技研修」を実施しています。

(P11：自由記述より、設備の改修をお願いしたい)

- ☑ 改修等については、各学校から提出された施設整備計画書により、順次対応してまいります。

## 5. おわりに

アンケート調査から見られる真岡市内小中学校の教職員が感じている課題や必要とする支援について、主に年代や経験年数に着目して分析を行いました。

今後、学校現場における若手教職員の支援体制づくりや働き方改革等を進めるために、本調査結果を基に、教育委員会として適切な支援策を検討し、実施してまいります。